

富士通クライアントコンピューティング株式会社
サステナビリティレポート
2023



目次

目次・会社概要	1-2	環境	11
トップメッセージ	3-4	環境マネジメント	12
サステナビリティマネジメント	5	製品の環境配慮設計	14
サステナビリティ経営	6	化学物質の管理	16
事業活動を通じた社会課題解決への 貢献事例	8	資源循環・リサイクル	18
		製品LCAの取り組み	19
		グリーン調達	20

事業体制

富士通クライアントコンピューティング株式会社 (FCCL)

コーポレート本部	会社運営に関する部門(社長室/人事・総務/法務・知財/情報システム/業務革新)
マーケティング本部	パソコン・タブレット等の商品企画およびデザイン、広報・ブランディング
法人事業推進本部	法人ビジネスの商談や販売活動をサポート
ビジネスマネジメント本部	ビジネスマネジメント、財務・経理
生産管理本部	SCM、購買、品質保証
プロダクトマネジメント本部	パソコン・タブレット・ペリフェラル等の商品開発、プラットフォーム/ソフトウェア開発
サービス事業本部	サービスビジネス、修理/サポート
コンシューマ事業本部	国内個人のお客様向け商品/サービスのプロモーションおよび販売店様への営業/企画提案/技術支援
ダイレクト事業本部	個人のお客様向けダイレクト販売・サポート(富士通WEB MARTなど) 有償会員サービス(My Cloud会員サービスなど)

社会 21

ダイバーシティ&インクルージョン	22
人権尊重	23
安全と健康	24
お客様満足の向上	25
品質	26
持続可能な調達活動	27

ガバナンス 28

コーポレートガバナンス	29
コンプライアンス・リスクマネジメント	30

ライブラリー 32

データ集	33
------	----




会社概要

社名	富士通クライアントコンピューティング株式会社 (Fujitsu Client Computing Limited)
所在地	本社：〒212-0058 神奈川県川崎市幸区鹿島田1-1-2 新川崎ツインタワー（ウエストタワー） 事業拠点：【国内】北海道 [札幌市]、東北 [仙台市]、関東 [さいたま市]、北陸 [金沢市]、 東海 [名古屋市]、近畿 [大阪市]、中国 [広島市・岡山市]、九州 [福岡市] 他 【海外】台湾駐在員事務所
代表者	代表取締役社長 大隈 健史
資本金	4億円
設立	2016年2月1日
事業内容	ノートPC、デスクトップPC等の研究、開発、設計、製造、販売、企画および保守・修理サポート
社員数	1,028名 (2024年3月1日時点)
グループ会社	株式会社 島根富士通 (Shimane Fujitsu Limited) FCCL GmbH

トップメッセージ





「人に寄り添う」テクノロジーで、あらゆる人々がデジタルの恩恵を受けられる社会へ

富士通クライアントコンピューティング株式会社(以下FCCL)は、「人に寄り添うモノづくり」を開発テーマに、徹底的にユーザー視点に立った価値の提供にこだわってきました。

今般のコロナ禍を契機とするリモートワークやオンライン授業等の普及により、パソコンをはじめとするデジタル機器は社会経済の維持・継続にますます欠かせないものとなっています。コンピューティングパワーを提供してきた当社の事業そのものが、社会を動かす重要な歯車の一部であり、その持続性に貢献していることを改めて認識した次第です。

一方、この社会全体の強制的なオンライン化を背景に、デジタルデバイド(情報格差)が社会課題となっています。当社は、AIアシスタントと会話するだけでパソコンが操作できることを目指して、「ふくまるおしえて」をはじめとする、より使いやすいサービスを提供しています。ハードウェアを提供するだけでなく、全年齢層のあらゆる人々がデジタル化の恩恵を享受し、誰一人取り残されない社会を実現すること。これこそFCCLがパソコンをつくり続ける意義でもあると考えます。

そしてお客様が真に求める製品・サービスを提供していくためには、人材の多様性が欠かせません。当社は、年齢、性別、国籍や言語など社員の多様性の確保に注力するとともに、育児や介護などのさまざまなライフステージにおいても、働きやすい環境・体制を追求していきます。

また環境面では、年間数百万台という製品を生産・出荷する企業の責任として、生産工場におけるエネルギー効率の向上や、海洋廃棄物を回収して再生したプラスチック素材の製品への採用など、製品のライフサイクル全体を通じた環境負荷低減にチャレンジしています。

言葉、性別、年齢、地理といったさまざまな制限を超えていく力が、ITにはあります。私たちはそのテクノロジーをもって人に寄り添い、サステナビリティを追求していきます。ぜひ今後のFCCLにご期待ください。

代表取締役社長
大隈 健史

サステナビリティマネジメント

FCCLのサステナビリティ経営の考え方や、サステナブルな未来社会の創造に向けた取り組みをご紹介します。



サステナビリティ経営

サステナビリティ方針、SDGs達成に向けた取り組み、FCCLのステークホルダーについてご紹介します。 >



事業活動を通じた社会課題解決への貢献事例

FCCLの製品を通じた環境配慮や、デジタル弱者支援によるデジタルデバイド（情報格差）解消の取り組みをご紹介します。 >

サステナビリティ経営

サステナビリティ推進担当役員メッセージ

FCCLの事業活動、企業活動、働く全ての社員の業務がSDGsにつながっていると確信しています。

当社は経営理念である「人に寄り添う」事業活動により、持続可能な社会づくりに貢献することを重要な経営課題と捉え、世界的な共通目標であるSDGsの達成に向けた取り組みを推進しています。良き企業市民として、社会やお客さま、取引先などのさまざまなステークホルダーと共に、企業活動や事業活動を通じてSDGsに貢献していくための経営体制を構築しています。



執行役員常務／CTO
プロダクトマネジメント本部長
広末 庸治

サステナビリティ方針

理念

FCCLは、社会・経済の持続的な発展に貢献することが、企業としての成長の観点からも重要な経営課題であると認識し、ICT企業としてその持つテクノロジーと創造力を活かし、サステナブルな未来社会の創造に貢献します。

事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守するにとどまらず、自主的な環境保全活動に努め、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、すべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して改善していきます。

企業活動を通じて人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引を遵守しながら、社会全体の持続的な発展に貢献していきます。

お客様	誰もが安心・安全に利用できる「人に寄り添う」製品やサービスを提供し、お客様とともに社会・経済活動の持続的な発展に貢献します。
従業員	従業員の健康・安全を企業成長の基盤と考え、労働環境の向上に努め、多様性を重視し、社員の能力を最大限に引き出すことで、組織力を高め持続的な成長を目指します。
お取引先	公正かつ、相互利益をもたらすお取引を通じ、共に社会の持続性と相互成長に取り組みます。
地球環境	環境負荷低減のためのテクノロジー開発に取り組み、自社活動のみならず製品、ソリューションとして提供することで地球環境の保全に貢献します。また、生物多様性の保全とその持続可能な利用に取り組みます。
地域社会	各国・地域の文化・慣習を尊重し、地域社会との調和に努めます。

SDGs達成に向けた取り組み

SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年9月に「貧困に終止符を打ち、持続可能な未来を追求する」ことを掲げて国連総会で採択された世界共通の目標です。2030年までに地球規模の課題を解決するべく、17の目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットが示されています。FCCLは事業活動を通じてこの目標達成に取り組む、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

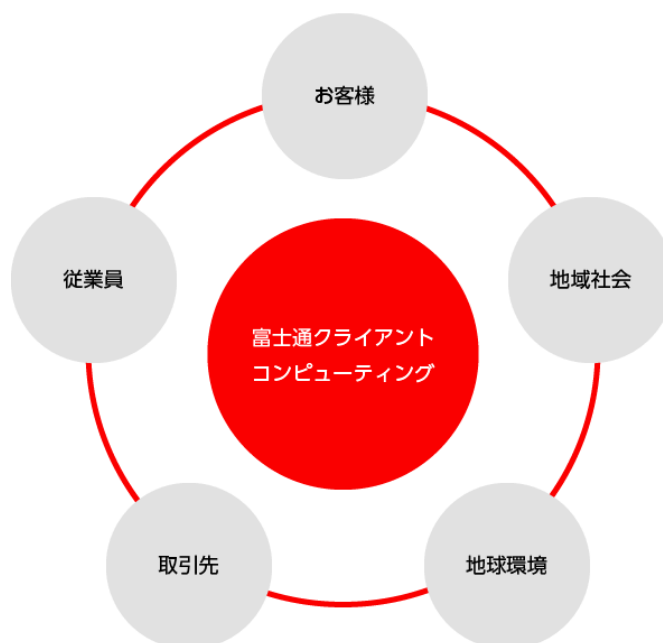
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



＞ 事業活動を通じた社会課題解決への貢献事例はこちら

FCCLのステークホルダー

FCCLは、社会の変化やニーズを反映したサステナビリティ経営を推進していくために、サステナビリティ方針のもと、幅広いステークホルダーの皆様と対話や協働する機会を多く持ち、確かな信頼関係を築いていくことが重要であると考えています。対話を通じて収集した意見や課題は真摯に受け止め、関係者で共有し、社内改革や課題解決に向けて取り組みます。



事業活動を通じた社会課題解決への貢献事例

FCCLは、「人に寄り添う」テクノロジーを通じて、持続可能な未来の実現とビジネスの成長を目指しています。グローバルな課題である環境問題や、日本で特に深刻化している少子高齢化への対応など、人々が直面する社会課題の解決に事業を通じて取り組んでいきます。

製品を通じた環境配慮



地球環境保全への取り組みは、社会と事業をサステナブルにしていくために必要不可欠です。FCCLは、モノづくりで社会に価値を提供する企業の責任として、プラスチックの削減や廃棄物削減・資源使用の抑制などに取り組む、環境保全・改善に貢献しています。

生物多様性保全に向けた取り組み

グローバルで重要な課題となっている海洋廃棄プラスチック問題。微細な粒子となったマイクロプラスチックが食物連鎖を通じて海洋生態系に取り込まれるなど、海を漂う大量のプラスチックごみが海の生態系に甚大な影響を与えており、プラスチック削減に向けた対応が求められています。

1999年より、ノートパソコン「LIFEBOOK」、デスクトップパソコン「ESPRIMO」にて、本体カバーの一部に再生プラスチックを採用してきた当社は、2022年11月に発売を開始したノートパソコンFMV「CHシリーズ」をはじめとする製品の一部に、海洋廃棄物を回収して再生したプラスチック素材を採用しているほか、梱包に使用する緩衝材をプラスチック素材から紙素材に切り替えるなど、プラスチックの削減に取り組み、生物多様性に与える影響を軽減・回避しています。



海洋廃棄物を回収して再生したプラスチックの採用



紙製梱包緩衝材（パルプモールド）の採用

廃棄物削減・資源使用の抑制に向けた取り組み

私たちの生活および事業活動は限りある資源の上に成り立っています。残された資源を持続可能なかたちで利用していくためにも、資源の消費を抑えながら、既にある資源を循環させていくことが必要です。

当社は一部製品に古紙100%で作られた紙製梱包緩衝材（パルプモールド）を使用しているほか、取扱説明書で使用する紙の量を前機種比で87%削減しました。また梱包に使用する収納袋には、植物由来のレーヨン製不織布やバイオマスプラスチックで作られた添付品袋を使用するなど、省資源・廃棄物削減を積極的に推進しています。



取扱説明書で使用する紙の量を前機種比で87%削減



レーヨン製不織布（植物由来素材）

資源を有効利用するための工場の取り組み

多くの部品を使用するノートパソコンやデスクトップパソコンを製造する過程で、これらの部品の梱包に使用されている発泡スチロール、段ボール、そして輸送に使用される木製パレットなど、多量の排出物が生じます。当社は、これらを材料として価値ある資源へと転換するため、工場内にリサイクルセンターを設置し分別・圧縮・減容化を行い、リサイクルや有価物への変換を積極的に行っています。



発泡スチロールのリサイクル



運搬用木製パレットのリサイクル



関連するSDGs



デジタルの恩恵をあらゆる人々に



社会のデジタル化が急速に進む現代。デジタル化によって人々の生活がより豊かに、より便利になる一方で、ICTの利用格差によって、その恩恵から取り残されてしまう人もいます。お客様のより快適で豊かな生活を追求するFCCLは、「人に寄り添い、人を想うものづくり」を開発テーマに、デジタルデバイド（情報格差）の解消に向けた製品・サービスの開発を推進しています。

AIを活用したユニバーサルデザインによるデジタル弱者支援

より多くの人々がICTを日常的に利用し、それぞれの目的を達成できるよう、使いやすく、より親しみの感じられるICTの提供を目指しています。

クイックアシスト支援機能「ふくまるおしえて」は、当社のパソコンを会話で操作するアプリケーションです。「ふくまる」に話しかけると、パソコンの音楽や写真を再生したり、家電の操作や外出中の部屋の写真をスマートフォンに送信したりすることが可能で、高齢者などのパソコン操作が苦手な方のデジタル活用を簡単にサポートすることができます。

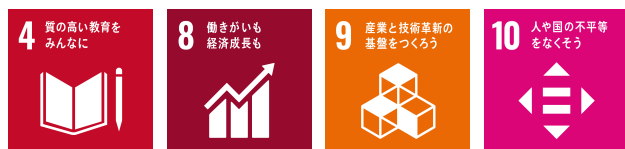
本サービスは、ユニバーサルデザイン（UD）※の理念に基づき、優れた模範となるプロジェクトや製品、サービスを表彰する国際的な賞である「IAUD国際デザイン賞2022」において銀賞を受賞しました。

※ユニバーサルデザイン：年齢や障害などの有無にかかわらず、多くの人々が利用できるようにデザインすること。



AIアシスタント「ふくまる」

関連するSDGs



環境 : Environment

FCCLは環境課題への取り組みを重要な経営課題の一つと位置づけ、製品のライフサイクルを通じた環境負荷に着目し、業界スタンダードから一歩進んだ環境対応を意識して取り組んでいます。



環境マネジメント

環境方針、環境マネジメント体制などについてご紹介します。



製品の環境配慮設計

環境配慮設計や製品における環境配慮などの取り組みについてご紹介します。



化学物質の管理

当社製品に使用する化学物質の削減・抑制など、化学物質の管理についてご紹介します。



資源循環・リサイクル

製品や工場における資源循環・リサイクルの取り組みについてご紹介します。



製品LCAの取り組み

製品におけるライフサイクルアセスメントの取り組みについてご紹介します。



グリーン調達

環境に配慮した調達の取り組みについてご紹介します。

環境マネジメント

考え方

FCCLは、環境課題への取り組みを重要な経営課題と認識し、環境面における行動指針として「環境方針」を定め、事業活動を通じて環境保全に取り組んでいます。

環境方針

理念

富士通クライアントコンピューティング株式会社は、地球環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、ICT企業としてその持つテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。

また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守するとどまらず、自主的な環境保全活動に努めます。

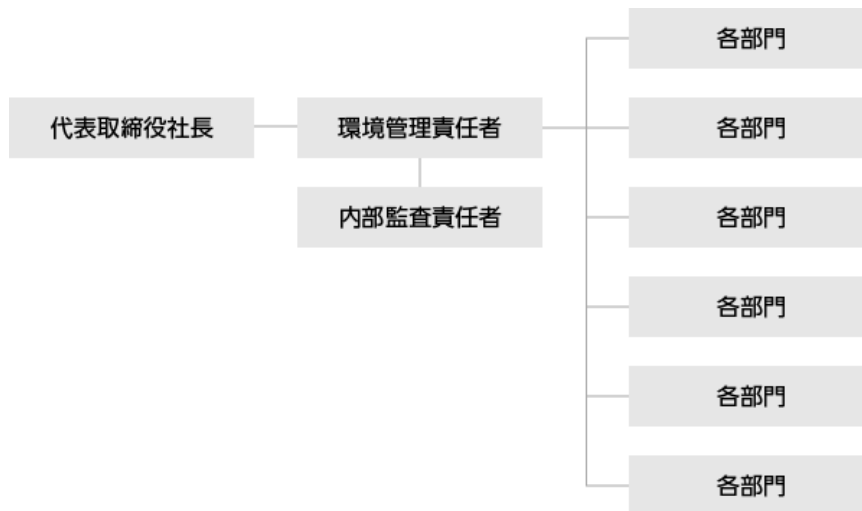
さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、すべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して改善していきます。

行動指針

1. 事業活動を通じ、環境に配慮した商品・サービスを提供し持続可能な社会の実現に貢献します。
2. ライフサイクル全般において環境負荷の少ない商品・サービスを提供します。
3. 事業活動にかかわる環境関連法規、規制、協定および当社が合意した外部からの要求事項を遵守します。
4. 環境マネジメントシステムの継続的改善をはかります。
5. 全従業員が環境方針を認識し、方針に沿った行動を行うよう啓発を行います。
6. 省資源、化学物質や廃棄物、二酸化炭素排出量の低減などによる汚染の予防に努めます。

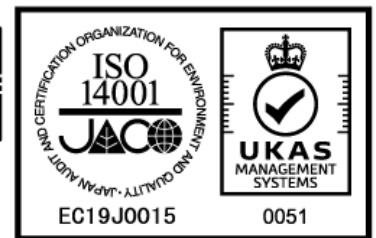
2022年5月改訂
代表取締役社長

環境マネジメント体制



ISO14001取得

FCCLは、2019年12月25日付けで、株式会社日本環境認証機構（JACO）よりISO14001に準拠した環境マネジメントシステムの認証を取得しました。日常の事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守するとともに、環境に優しい商品をお客様に提供するための努力を続けていきます。

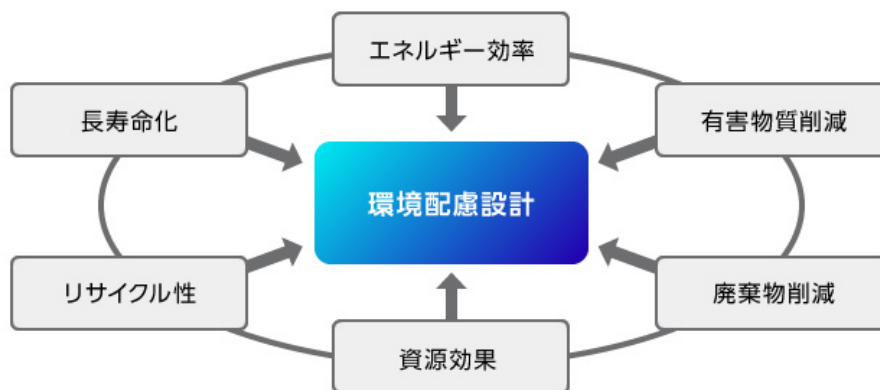


製品の環境配慮設計

環境配慮設計

FCCLは、富士通グループ同様、新規に開発する製品について環境配慮設計を推進し、製品のライフサイクル全体を通じたアセスメント（LCA：Life Cycle Assessment）を実施し、環境負荷低減と価値向上に努めています。

1993年から富士通グループ独自の製品環境アセスメントによって、下図のようにエネルギー効率、有害物質削減など対応した環境配慮型製品の開発を推進しています。



製品における環境配慮

以下の環境ラベルに対応しています。

省エネ法



省エネ法で2022年度までに達成しなければならない目標基準値を達成した製品です。

国際エネルギースタープログラム



エネルギースター適合製品は初期設定で電力管理を設定している製品であり、消費電力の効率が高い製品です。

エコマーク



（公財）日本環境協会が制定した、パソコンの環境配慮に関する第三者認証ラベルを取得しています。

PCグリーンラベル制度



一般社団法人パソコン3R推進協会が定める基準に適合した製品に表示しています。

EPEAT



グリーン・エレクトロニクス協議会（Global Electronics Council）が定める基準に適合した製品に表示しています。

TCO



TCO Development社が定める基準に適合した製品に表示しています。

グリーン購入法

2001年4月から施行された「グリーン購入法」（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）に適合しています。

グリーン購入法ガイドライン

FCCLは、環境負荷が小さい製品やサービスの優先的購入を推進するネットワークグリーン購入ネットワーク（GNP）の「GPNグリーン購入ガイドライン」に基づき、製品やサービスの環境情報と事業者の環境面・社会面の取り組みに関する情報を掲載している日本最大級の環境情報データベース「エコ商品ねっと」に商品環境データを提供しています。

- 製品の取り組み状況は、環境にやさしく FMWORLD（個人）をご覧ください。
[詳しくはこちら](#) >
- 製品の取り組み状況は、環境規格適合状況／取り組み状況（環境への配慮 -FMWORLD（法人）：富士通（fujitsu.com））をご覧ください。
[詳しくはこちら](#) >

化学物質の管理

製品の取り組み

FCCLは、製品に使用する化学物質を厳しく管理し、人や環境への影響がある有害物質を含まない製品を提供しています。

製品含有化学物質の削減

国内外を問わず、法律で規制されている化学物質や有害性が懸念される物質について、お取引先の協力のもと、厳格に管理しています。

法律で禁止・規制されている化学物質の管理

富士通グループ同様、人や環境への有害性があり、法律によって使用が禁止もしくは規制されている物質を「富士通グループ指定含有禁止物質」と定めています。この取り組みは、日本国内の規制だけでなく、グローバルな製品含有規制にも対応しています。「富士通グループ指定含有禁止物質」は、グローバル共通禁止物質と各国・地域における禁止物質の2つのカテゴリから構成されています。

富士通グループ指定含有禁止物質、富士通グループ指定含有報告物質、富士通グループ指定含有管理物質に関しては、こちらをご覧ください。

- [製品含有化学物質の削減：富士通 \(fujitsu.com\)](#)

また、富士通グループで定めた「富士通グループグリーン調達基準」を用いて、お取引先に対して化学物質管理システム（CMS）の構築による製品含有化学物質管理の徹底を指導することで、源流管理を重視した含有化学物質の管理を強化しています。グリーン調達活動を通じて対象物質を排除することで、「富士通グループ指定含有禁止物質」を含まない製品を提供しています。

- [グリーン調達：資材調達：富士通 \(fujitsu.com\)](#)

さらに、RoHS指令^(注1)など法規制への対応としては、製品の事業責任を負う製品事業部門を中心に、品質保証部門、購買部門を含めた体制を構築し、設計から出荷に至る各プロセスで化学物質管理の徹底を図るなど、社内はもとよりサプライチェーン全体を含め組織的に活動しています。

- (注1) RoHS指令：
電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令。

有害性が懸念される化学物質の管理

富士通グループ同様、お客様の安全を守るため、特定の化学物質がもたらすリスクを最小化することを重点課題と認識しています。このため、物質の有害性が科学的に証明されていなくても有害性が懸念される物質については、「富士通グループ指定含有管理物質」または「富士通グループ指定含有報告物質」と定め、予防原則の考えに基づき、対象物質の危険性が判明した段階で使用禁止に移行できるよう、含有量を管理しています。

「富士通グループ指定含有報告物質」にはREACH規則^(注2)の認可対象候補物質^(注3)を含めており、お取引先から含有情報を収集し、製品単位での含有状況を管理しています。また、「富士通グループ指定含有管理物質」は、各国の法律では規制されていないものの有害性が懸念されている物質を対象としており、お取引先から含有情報を収集しています。

PVC（ポリ塩化ビニル）に関しては、含有量を管理するだけでなく、グリーン調達基準でも「可能な限り使用しないこと」を要求しており、ケーブルの被覆や電子部品の絶縁材料を除いて使用を抑制しています。

- (注2) REACH規則：
化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則。
- (注3) REACH認可対象候補物質：
REACH規則で規定される特性（発がん性、変異原性、生殖毒性など）を有する物質から選定。製品中に含有する場合は、その情報伝達義務が生じる。

ICTを活用した製品含有化学物質の管理

FCCLは、富士通グループ同様、お取引先から調達している部品・部材に含有する化学物質の情報を、調査依頼から収集までシステムで一元管理しています。さらに、このシステムを活用して、収集した物質情報を製品ごとに積み上げて計算し、製品レベルでの指定化学物質の含有量を把握・管理しています。

特定化学物質の使用抑制

J-Mossグリーンマーク、RoHS指令、ハロゲンフリー樹脂、VOC（揮発性有機化合物）などに対応し、特定化学物質の使用抑制に取り組んでいます。

J-Mossグリーンマーク

J-Mossグリーンマークは、JIS C 0950：2021に規定される特定化学物質（鉛、六価クロム、水銀、カドミウム、PBB（ポリ臭化ビフェニル）、PBDE（ポリ臭化ジフェニルエーテル）の6物質）の含有マークの表示が必要ない製品に表示できるマークです。



J-Mossグリーンマーク

J-Mossグリーンマーク製品の詳細情報は、こちらをご覧ください。

- [富士通パソコンにおけるグリーンマーク製品の詳細情報：富士通（fmworld.net）](http://fmworld.net)
- [富士通法人向けパソコンのJ-Moss対応状況：富士通（fujitsu.com）](http://fujitsu.com)

RoHS指令

電気・電子機器に含まれる特定化学物質（鉛、六価クロム、水銀、カドミウム、PBB、PBDE、フタル酸エステル類4物質（DEHP/BBP/DBP/DIBP）の10物質）の使用を制限するEU（欧州連合）の指令である「RoHS指令」に対応しています。

VOC（揮発性有機化合物）

JEITA「PCおよびタブレット端末に関するVOC放散速度指針値」の基準に適合した製品です。

化学物質管理

製品開発業務に使用する化学物質が自社の化学物質管理基準に定める法律に該当する場合は、新規購入時に申請・登録を行い、取扱保管責任者を設定しています。また対象化学物質のリスクアセスメントを実施し、保護具使用等を判断するとともに、廃棄時は種類に応じた廃棄業者を選定し、適切に廃棄しています。

資源循環・リサイクル

製品の取り組み

FCCLは、資源循環型社会の実現に向け、植物油インキの使用や再生プラスチックの採用など、さまざまな取り組みを進めています。

植物油インキ使用マニュアル

マニュアル（注意書きの紙などを除く）の印刷に環境負荷の少ない植物油インキを使用しています。また、マニュアルの電子化を進め、紙資源の節約を推進しています。

再生プラスチック

循環型社会の実現に向けて、1999年より当社製品のボディの一部に再生プラスチックを採用しています。

PCリサイクル

PCリサイクルマークのついたPC本体および付属またはオプションのディスプレイは、当社がリサイクル（回収・再資源化）いたします。

バッテリーのリサイクル

充電式電池は、リサイクル可能な貴重な資源です。当社は小型充電式電池のリサイクルを推進する一般社団法人JBRCに加盟し、使用済みバッテリーのリサイクルを実施しています。

工場の取り組み（資源循環）

FCCLでは、工場から排出される廃棄物のリユース・リサイクルに取り組んでいます。

資源の有効利用

工場から排出される廃棄物をリユース・リサイクルすることで、資源を有効に活用するとともにゴミを減らし、環境負荷低減に取り組んでいます。

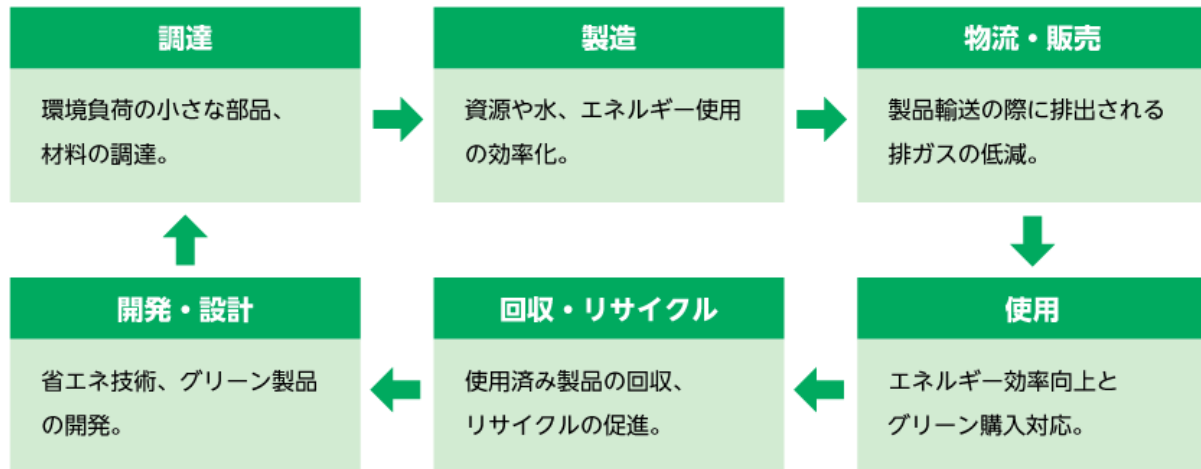
- 工場の取り組みは、資源の有効利用する工場の取り組みをご覧ください。
＞ 詳しくはこちら

エネルギー管理（使用量の把握と省エネ推進）

- 電気、重油、ガス、上水、工水、窒素
- 年間使用電力量 7,266MWh 1.7億円（一般家庭 2,200軒相当）
- 株式会社島根富士通において、「情報処理機器の製造・修理及び設計・生産受託サービス」でISO50001を取得

製品LCAの取り組み

FCCLでは、設計から回収まで、ライフサイクルを通じて環境保全に取り組んでいます。



製品のLCAの評価範囲

グリーン調達

グリーン調達

FCCLでは、富士通グループ同様、グリーン調達に取り組んでいます。

富士通グループではFUJITSU Wayの企業指針に「社会に貢献し地球環境を守ります」と掲げています。

地球の持続可能性への貢献は当社の社会的責任の一つであり、存在意義ともいえます。

こうした考えから、お取引先のご協力のもと、環境に配慮した部品、材料、製品を優先して購入する「グリーン調達」を推進しています。

詳細は「[グリーン調達基準](#)」をご覧ください。

- [グリーン調達 : 富士通 \(fujitsu.com\)](#)

社会 : Social

FCCLは、すべてのステークホルダーの人権と多様性を尊重するとともに、従業員が安心して働ける職場環境を整備し、そこから生まれる価値の最大化に取り組んでいます。



ダイバーシティ&インクルージョン

多様な人材が個々の能力を最大限発揮できる職場環境にするための取り組みをご紹介します。



人権尊重

方針や人権侵害への対応など、人権尊重に関する取り組みについてご紹介いたします。



安全と健康

労働安全衛生マネジメントシステムやリスクアセスメントなどの取り組みについてご紹介いたします。



お客様満足の向上

安心・安全で、信頼される製品とサービスを提供するための取り組みをご紹介します。



品質

品質方針や品質確保に向けた取り組みをご紹介します。



持続可能な調達活動

調達方針やサプライヤーへのモニタリングについてご紹介いたします。

ダイバーシティ & インクルージョン

FCCLは、ダイバーシティ & インクルージョンをビジネス戦略の一部として位置付けています。多様化を尊重し社員の能力を最大限に引き出すことで、組織力を高め持続的な成長を目指しています。

主な取り組み

社員の多様化については、女性社員比率の向上や外国籍社員の採用などに積極的に取り組んでおり、これにより広い視野から創造性を生み出すことで、イノベーションを促進しています。

介護や育児事情を抱える社員には、短時間勤務やフレックスタイム制、またテレワークなど柔軟な勤務形態を提供しており、社員が自分らしく活躍できる環境を整えて組織全体の生産性向上につなげています。

人権尊重

人権の尊重に関する方針

FCCLは、「FCCLグループ行動規範」を制定し、「人権への取り組み」を含めた責任ある企業行動のための方針声明を社長名で社内に公表・周知しています。本方針は、国際的に認められた人権に関する国際規範（世界人権宣言）に基づいて策定され、国際的に認められているすべての人権を対象としており、「児童」の就労を特に明記して禁止しています。本方針は業務執行に関する最高意思決定機関（経営会議）において承認されています。本方針はすべての活動と取引先に適用され、社内ホームページにて日英両言語で公開されています。

人権・ハラスメント相談窓口

FCCLでは、非正規社員を含む従業員を対象に、ハラスメント行為をはじめとする人権侵害について相談・通報できる「人権・ハラスメント相談窓口」を設けています。

安全と健康

労働安全衛生のリスクアセスメント

FCCLは、労働安全衛生法に基づいて安全衛生体制を整備し、従業員の自律的な健康管理を支援するため「安全衛生委員会」を月1回実施しています。また労働災害および交通事故発生時の処理規定を定めるとともに、労働安全衛生一般教育を入社時および年1回実施し、安全と健康に関するリスクアセスメントを実施することで、会社と従業員が協力して安全で働きやすく働きがいのある職場環境を構築し、健康を確保することを目指しています。

労働衛生に関するコミュニケーション

FCCLは、安全衛生委員会による労働災害・通勤途上災害や時間外のリスクなどの報告、およびその後の改善活動、健康従事者からの定期的な情報発信、フォローを実施しています。衛生管理者、産業医、保健師を中心に取り組みの促進を図っており、健康相談やメンタル相談などを受け付けています。

従業員の健康増進の取り組み

FCCLは、従業員の心身の健康保持・増進の取り組みを進めています。健康推進室に常駐する保健師・看護師が体調不良時にフォローを行うとともに、必要に応じて医療機関へ誘導し、産業医、保険指導医、精神科医が対応しています。また、外部リワーク機関の活用や、通勤訓練等による復帰プログラム、メンタルヘルス教育（e-learning）、健康促進イベントなどを実施しています。

労働安全衛生マネジメントシステム

FCCLのグループ会社である島根富士通では、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格「ISO45001」の認証を取得しています。

お客様満足の向上

主な取り組み事項

FCCLは、安心・安全で信頼される製品・サービスの提供を第一に、開発から修理サポートに至るまで、お客様視点で活動しています。

お客様の声を活かす取り組み

お客様の声から、製品の設計にフィードバックを行い、お客様に満足いただける製品に向け、継続的に改善を行っています。

最新アップデートの提供

ドライバやF/Wのアップデートについては、Web公開やMSのアップデート機能を活用し、常に最新でお使いいただけるように提供しています。

製品およびサービスの情報のご提供

品質マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO9001」に準拠した開発・修理サポートを実施しています。また、製品を安全に正しくご使用いただくため、製品に添付している取扱説明書に、お客様がお使いになる上での注意事項を記載するとともに、Web上に注意事項を記載しています。

フェニールエーテルの6物質の含有表示を規定するJIS規格「J-Moss」において、化学物質の含有率が基準値以下であることを示す「グリーンマーク（非含有マーク）」に対応しています。本パソコンにおける特定の化学物質（6物質）の詳細含有情報は、下記URLをご覧ください。
<https://jpc.fujitsu.com/platform/pc/product/related/ecology/jmoss/>

クラス1レーザ製品 IEC 60825-1:2014
クラス1レーザ製品の国際規格である（IEC 60825-1）に準拠しています。

危険ラベル/警告ラベル/注意ラベル	安全上のご注意												
<p>本製品には危険・警告・注意ラベルが貼ってあります。これらラベルは、絶対にはがしたり、汚したりしないでください。</p> <p>警告表示について</p> <p>このマニュアルでは、いろいろな絵表示を使っています。これは本製品を安全に正しくお使いいただき、あなたや他の人々に加えられるおそれのある危害や損害を、未然に防止するための目印となるものです。その表示と意味は次のようになっています。内容をよくご理解のうえ、お読みください。</p> <table border="1"><tbody><tr><td></td><td>この表示を無視して、誤った取り扱いをすると、人が死亡する可能性または重傷を負うことがあり、その切迫の度合いが高いことを示しています。</td></tr><tr><td></td><td>この表示を無視して、誤った取り扱いをすると、人が死亡する可能性または重傷を負う可能性があることを示しています。</td></tr><tr><td></td><td>この表示を無視して、誤った取り扱いをすると、人が傷害を負う可能性があること、物的損害が発生する可能性があることを示しています。</td></tr></tbody></table> <p>また、危害や損害の内容がどのようなものかを示すために、上記の絵表示と同時に次の記号を使っています。</p> <table border="1"><tbody><tr><td></td><td>△で示した記号は、警告・注意をうながす内容であることを告げるものです。記号の中やその脇には、具体的な警告内容が示されています。</td></tr><tr><td></td><td>⊘で示した記号は、してはいけない行為（禁止行為）であることを告げるものです。記号の中やその脇には、具体的な禁止内容が示されています。</td></tr><tr><td></td><td>●で示した記号は、必ず従っていただく内容であることを告げるものです。記号の中やその脇には、具体的な指示内容が示されています。</td></tr></tbody></table>		この表示を無視して、誤った取り扱いをすると、人が死亡する可能性または重傷を負うことがあり、その切迫の度合いが高いことを示しています。		この表示を無視して、誤った取り扱いをすると、人が死亡する可能性または重傷を負う可能性があることを示しています。		この表示を無視して、誤った取り扱いをすると、人が傷害を負う可能性があること、物的損害が発生する可能性があることを示しています。		△で示した記号は、警告・注意をうながす内容であることを告げるものです。記号の中やその脇には、具体的な警告内容が示されています。		⊘で示した記号は、してはいけない行為（禁止行為）であることを告げるものです。記号の中やその脇には、具体的な禁止内容が示されています。		●で示した記号は、必ず従っていただく内容であることを告げるものです。記号の中やその脇には、具体的な指示内容が示されています。	<p>本製品を安全に正しくお使いいただくための重要な情報が記載されています。本製品をお使いになる前に、必ずお読みになり、正しく安全に、大切に取扱いください。また、本製品をお使いになるときは、マニュアルをよくお読みになり、正しくお使いください。お使いの機種によっては、添付や搭載されていない機能などについての記載もありますが、あらかじめご了承ください。</p> <p>■ 設置/準備</p> <p>警告</p> <ul style="list-style-type: none">コンセントの近くに設置し、電源プラグに容易に手が届くようにしてください。万一の場合に、電源プラグが抜けなくなり、危険につながる恐れがあります。梱包に使用している袋類は、お子様の手の届く所に置かないでください。口に入れたり、頭にかぶったりすると、窒息の原因になります。台に設置して使う場合は、台からはみ出したり、片寄ったりしないように載せてください。本製品が落ちたり、倒れたりして、けが、故障の原因になります。特に、お子様が近くにいる場合はご注意ください。振動している場所や傾いた所などの不安定な場所に置かないでください。本製品が倒れたり落下して、けが、故障の原因になります。本製品を風通しの悪い場所、火気のある場所、引火性ガスの発生する場所で使用したり、置いたりしないでください。火災の原因になります。矩形波が出力される機器（UPS（無停電電源装置）や車載用AC電源など）に接続しないでください。火災の原因となることがあります。
	この表示を無視して、誤った取り扱いをすると、人が死亡する可能性または重傷を負うことがあり、その切迫の度合いが高いことを示しています。												
	この表示を無視して、誤った取り扱いをすると、人が死亡する可能性または重傷を負う可能性があることを示しています。												
	この表示を無視して、誤った取り扱いをすると、人が傷害を負う可能性があること、物的損害が発生する可能性があることを示しています。												
	△で示した記号は、警告・注意をうながす内容であることを告げるものです。記号の中やその脇には、具体的な警告内容が示されています。												
	⊘で示した記号は、してはいけない行為（禁止行為）であることを告げるものです。記号の中やその脇には、具体的な禁止内容が示されています。												
	●で示した記号は、必ず従っていただく内容であることを告げるものです。記号の中やその脇には、具体的な指示内容が示されています。												

品質

品質方針

事業方針を品質面でサポートし、事業目標と顧客満足度の最大化に貢献する。

- 組織パフォーマンスを高め、お客様の期待に答える商品・サービスを提供
- 他社に負けない開発力とオペレーションでQCD（品質・コスト・納期）を極める
- 品質マネジメントシステムの継続的改善

主な取り組み事項

FCCLでは、品質確保を目的として下記の取り組みを行っています。

- 製品・サービスに対する開発上流からの品質の作りこみ
（品質リスクに対する設計段階での対処、お客様の使い方を想定した検証の実施）
- サプライヤ購入品の品質管理（サプライヤ監査、受入、品質会議）
- 品質傾向トラブル（工程内、お客様）の早期調査、是正と再発防止の実施
- 4 M変更管理の実施
- 品質データに基づいたPDCAサイクルによる品質の継続改善

持続可能な調達活動

方針

FCCLは、富士通グループ同様、「お取引先との共存共栄」「お取引先の公平・公正な評価・選定」「CSRに配慮した調達活動の推進」を調達方針として掲げ、グローバルに調達活動を行っています。

調達方針

1. お取引先との共存共栄

事業活動を行うために必要な物品、ソフトウェア、サービス等（調達品）を多種多様なお取引先から調達し、これらに新たに付加価値を加え、当社の製品・サービスとして社会に提供しています。

この中において、当社とお取引先とは、相互の切磋琢磨の積み重ねにより長期的な信頼関係を構築し、良きパートナーとしてお互いが自己の力をより一層発揮し共に繁栄・存続してゆく、共存共栄の関係をめざすものとします。

2. お取引先の公平・公正な評価・選定

お取引先の選定は、(1) 企業としての信頼性、(2) 技術力、(3) 調達品の品質・価格・納期等、(4) 企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）への取組状況などの観点から総合的な評価により行うものとします。

また、お取引先の選定に当たっては、上記の総合的な評価において国内・国外、経営規模の大小を問わないものとし、いかなる新規参入希望者に対しても、常に公平・公正な参入機会を与え、真摯に対応するよう努めるものとします。

3. CSRに配慮した調達活動の推進

グローバルなCSRの規範を尊重し、お取引先とともに、人権尊重、安全衛生、地球環境保全、法令遵守、公正取引、企業倫理等、CSRに配慮した調達活動を推進します。

CSR調達の詳細情報は、こちらをご覧ください。

- [CSR調達：富士通](#)

モニタリング

FCCLにとって、サプライヤーのCSR活動の状況を把握し、CSRの推進を要請していくことは重要な課題です。当社は、過去1年間の購入額上位約80%の主要取引先を対象に、CSR調査を毎年実施し、取引先へのCSR取り組みの要求、取引先のCSR取り組み状況の確認、取引先へのフィードバック等を実施しています。

ガバナンス : Governance

FCCLは、持続的な成長と企業価値の向上に向けて、透明性と実効性の高いガバナンスを追求しています。



コーポレートガバナンス

基本方針や体制などについてご紹介
します。 >



コンプライアンス・リスク マネジメント

基本方針や内部通報、情報セキュリ
ティなどの取り組みについてご紹介
します。 >

コーポレートガバナンス

基本方針

FCCLは、透明性のある企業統治と最適な内部統制を追求し、ステークホルダーから信頼される誠実な経営を行います。

2016年に「コンピューティング環境の提供により、お客様の豊かなライフスタイルに貢献する」という意志を込め創業して以来、企業としてサステナブルであることで、企業活動を通じて社会の発展に貢献し、サステナブルな社会を実現することを目指しています。

コーポレートガバナンス体制

内部統制

FCCLは、企業価値の持続的向上を図るため、経営の効率性の追求および事業活動により生じるリスクのコントロールを意図した社内体制等を定め、会社業務の適正性・効率性の確保ならびにリスクの管理に努めています。

リスクマネジメント

当社は、リスク管理およびコンプライアンスを推進するため、リスク・コンプライアンス委員会を設置しています。当社および当社グループ会社におけるリスクマネジメントやコンプライアンスの状況を把握するとともに、リスクマネジメントおよびコンプライアンスの方針、施策などを決定しています。

情報セキュリティ

当社にとって、情報は事業遂行の基盤となります。情報の取り扱いにおけるリスクを深く認識し、情報セキュリティ対策を適切かつ確実に実施するために、情報セキュリティ体制を整備しています。

利益相反

利益相反とは、自分の利益を優先することで、会社に不利益を与えるような状況を指します。FCCLは、従業員に利益相反の可能性がある場合、当該従業員から会社に申告するよう促します。

コンプライアンス・リスクマネジメント

コンプライアンス基本方針

FCCLは、「コンプライアンス規程」においてコンプライアンスに関する必要な事項を定め、コンプライアンスの徹底と企業価値の持続的向上を図っています。

内部通報

FCCLは、法令および社内規則違反を早期に発見し、不祥事を未然に防ぐとともに必要な改善を図るため、「内部通報制度」を設けています。制度利用対象者は、非正規社員を含む従業員、退職者および取引先です。

内部通報規程

通報または相談に対する適正な処理の仕組みを「内部通報規程」として定めています。内部通報規程で従事者には守秘義務を課し、匿名での通報を可能としています。

FCCL内部通報窓口（外部）

社内窓口のほか、法律事務所につながる社外通報窓口を設置しています。

情報セキュリティ

FCCLは、当社の情報セキュリティを確保しながら、製品およびサービスを通じてお客様の情報セキュリティの確保・向上に努めています。

個人情報管理規程

個人情報保護ポリシーに示された個人の人格尊重の理念の下、個人情報保護マネジメントシステムを確立するため、個人情報の取り扱いについて個人情報管理規程を制定し、これに基づき個人情報の取得・利用・管理・提供等を適正に行います。

安全保障輸出管理プログラム

FCCLは、国際的な平和および安全の維持を目的とする安全保障輸出管理を適切に実施するにあたり、

- 安全保障輸出管理規程および細則を制定し、輸出管理内部規定(CP)を経済産業省に届出して運用しています。
- 規制貨物等の輸出等、仲介貿易取引および技術の仲介取引については、外為法等・外国法等を遵守しています。
- 製品・技術を、核兵器、化学兵器、生物兵器、ミサイル兵器等の大量破壊兵器、通常兵器の開発、設計、製造、保管、使用、その他の国際的平和及び安全の維持の妨げとなる目的で自ら利用せず、第三者に提供しません。
- 外為法等・外国法等の遵守および適切な輸出管理を実施するため、安全保障輸出管理の責任者を定め、輸出管理体制の整備、充実を図っています。

1. 安全保障輸出管理規程の制定、改廃
2. 細則等の制定、改廃
3. 取引の審査、承認
4. 全社管理業務の統括及び全社徹底事項の指示、連絡、要請等
5. 監査
6. 教育
7. 子会社及び関連会社等の指導等
8. 関係部門等の長に対する報告等の要求、調査の実施、又は改善措置等の命令

BCP/BCM

FCCLは、社内に火災、地震、台風等による災害を未然に防ぐための防災管理（点検・訓練）を行うとともに、災害発生時や警報発令時における従業員の安全、災害の拡大防止、地域住民への波及防止および速やかな生産活動の再開を、迅速かつ的確に機能させ、被害を最小に止めるため「防災管理基準」を定めています。また環境や組織に影響を与える可能性がある緊急事態や、安全衛生上の緊急事態において、著しいリスクとそのリスクに対する準備と対応を明確にし、環境影響・労働災害を予防・緩和することを目的として「緊急事態予防基準」を定めています。

ライブラリー

FCCLのサステナビリティ活動に関する情報を発信しています。



データ集

FCCLのサステナビリティに関する
データをまとめて掲載しています。 >

データ集

E（環境）関連データ

集計拠点：本社、R&Dセンター、台湾オフィス、島根富士通、FCCL GmbH（ドイツ）

※東京オフィス（閉鎖）：2019年～2021年2Qまで集計

エネルギー使用量

項目		19年度	20年度	21年度	1Q	2Q	3Q	4Q	22年度	前年差異
スコープ1	A重油 リットル	76,200	84,300	73,570	7,500	9,020	14,800	31,500	62,820	-10,750
	揮発油（ガソリン） リットル	160	190	236	56	96	60	0	212	-24
	液化石油ガス（LPG） m ³	2,999	3,207	3,041	640	603	622	689	2,554	-487
	液化石油ガス（LPG） t	6,222	6,656	6,312	1,329	1,250	1,292	1,430	5,301	-1,011
スコープ2 計（買電計） MWh	13,086	10,367	9,574	2,150	2,593	2,068	2,279	9,089	-485	

CO2排出量

項目	19年度	20年度	21年度	1Q	2Q	3Q	4Q	22年度	前年差異
GHG スコープ1 CO2排出量 t	225	249	219	24	28	44	90	186	-32
GHG スコープ2 CO2排出量 t	6,966	5,245	5,063	1,131	1,367	1,087	1,198	4,783	-280

水使用量

項目	19年度	20年度	21年度	1Q	2Q	3Q	4Q	22年度	前年差異
水使用量 m ³	50,397	35,922	32,894	7,628	9,832	6,550	6,907	30,916	-1,977

S（社会）関連データ

2024年3月1日時点

従業員構成

従業員数（日本）	
全体	1028人
男性	871人
女性	157人

正規	
男性	785人
女性	144人

非正規	
男性	86人
女性	13人

年齢層別	
30歳未満	74人
30～50歳	419人
50歳超	535人

制度利用

育児休職	
全体	19人
男性	8人
女性	11人

育児休職から復職した従業員

全体	11人
男性	6人
女性	5人

介護休職

全体	0人
男性	0人
女性	0人

安全衛生

労働災害発生数

全体	2件
----	----

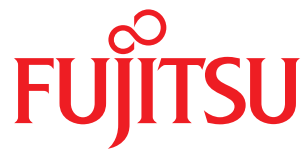
人材開発

平均研修時間

(年/人)	10時間
-------	------

研修プログラム

- Fujitsu Learning Media主催教育/外部研修受講歴（Learning Management System登録歴）：460コース/年
- 新入社員研修: 1クラス/年
- 新任幹部社員研修: 1クラス/年
- 職場マネジメント研修: 2コース/年
- FCCL主催英語研修: 2クラス/年、講演会2回/年
- Lenovo A.C.E.(Soft skills, Leadership skills, Lenovo cultural learning courses): 9コース/年
- Lenovo Global Learning & Development Program: 6コース



Fujitsu Client Computing Limited

本誌掲載内容に関するお問い合わせは下記メールで承ります

富士通クライアントコンピューティング株式会社
広報部 fccl-pr@dl.jp.fujitsu.com

本資料の内容は、2024年3月現在のものです。
掲載されている情報、画像等を、許可なく転載、転用、複製、編集、
改変、販売、公衆送信などの二次利用することを固く禁じます。
本資料の記事・WEB等への掲載をご希望の方は、広報へお申し付けください。